

平成31年度 事業計画

福岡県老人福祉施設協議会

1 基本方針

本年度の介護報酬改定では、介護人材確保のための取組をより一層進めるため、経験・技能のある職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進め、介護保険サービス等に関する消費税の取り扱いについては、10月に予定されている消費税率10%への引き上げに伴い、介護サービス施設・事業所に実質的な負担が生じないように、対応について検討されている。

福岡県においては、少子高齢化が進展する中、認知症を始め、医療、介護を必要とする高齢者や高齢者世帯の増加に伴い、適切かつ総合的に保健・医療・介護・福祉サービスを提供できる体制づくりを進めていくとともに、地域のあらゆる住民が役割を持ち、誰もがかけがえのない存在として尊重され、支え合いながら共に地域をつくる「地域共生社会」の実現を進めていく必要がある。

また、社会福祉法人においては、地域の様々な福祉ニーズに応える活動の充実に老人福祉施設の専門性を活かし積極的に取り組むとともに、近年頻発している大規模災害に対して、施設間及び法人間での支援体系構築に向けて、積極的に取り組んでいかなければならない。

このような中、老人福祉施設は、社会福祉法人・施設の社会的な意義・役割を踏まえ、これまで築き上げてきた専門性と高い公共性を堅持しながら、県をはじめとする関係機関と密に連携し、しっかりとした経営基盤の構築と施設運営の適正化、質の高いサービス提供に努めなければならない。

そこで、より積極的な組織を目指して以下の事業に取り組む。

2 重点事項

(1) 各種制度施策への対応

ア 「制度施策委員会（制度施策ワーキングチーム）」による具体的課題への対応策等の研究・実践

イ 国・県等行政機関、各関係機関等との連携強化

(2) 社会福祉法人による地域における公益的な取組の推進

すべての社会福祉法人の責務とされた「地域における公益的な取組」を進めるために、各施設における地域公益活動の積極的な取組の普及・啓発に努めるとともに、制度対応できない様々な課題に対応するために、老人福祉施設の専門性を活かし、生計困難者等に対する相談・支援事業を行う「ふくおかライフレスキュー事業」の推進に取り組む。

(3) ケアの専門性と人材育成・人材定着

利用者の尊厳を尊重しながら、質の高い介護サービスを提供していくために、職員等のケアの専門性・資質向上に向けた人材育成・人材定着のための研修を実施する。

また、研修の成果を明確にし、研修をきっかけとして継続して学び続けられる人材の育成・人材定着を視野に入れた企画の充実を図り、各施設の専門職員同士で意見交換ができる場を設け、職員自身のモチベーションアップにつなげる。

(4) 福祉・介護職等の人材確保への取組

福祉・介護職等の人材確保・育成に向けて、福祉・介護職の魅力を高める取組を福岡県、福岡県社会福祉協議会と連携し、積極的に展開する。

(5) 次世代の人材育成・介護の魅力の発信

介護業界が若者に選ばれる業界にするために、介護業界のイメージアップ、人材確保のためのイベントを行う。

(6) 情報伝達機能の強化

情報伝達機能の強化、制度施策を中心とした、国、県、政令市、各関係機関等の動向に関する情報の迅速な収集・整理、分析・提供に努める。

また、各種別部会活動の内容、本会主催の研修会の案内、会員施設・事業所に有益な情報等については、ホームページ等を有効に活用し、迅速かつ的確な情報発信に努める。

(7) 北九州高齢者福祉事業協会との連携

県内の老人福祉施設が一体となって福岡県における高齢者福祉を推進するため、常に北九州高齢者福祉事業協会との連携を図る。

3 会議の開催

- (1) 総 会 5月・3月
- (2) 正副会長会 随 時 (必要に応じて)
- (3) 役 員 会 随 時 (必要に応じて)
- (4) 監 事 会 5月
- (5) 各部会・委員会 随 時
- (6) 県・県議会等との連絡会議 随 時

4 社会福祉制度の諸課題への対応

(1) 制度施策委員会（制度施策ワーキングチーム会議）

平成29年の社会福祉法改正により、すべての社会福祉法人に責務化された「地域における公益的な取組」は、各法人で展開している活動はもとより、福岡県全体での取組（ふくおかライフレスキュー事業）も徐々に活性化している。また、役員報酬規程等の整備や社会福祉充実残額の算定等、法改正に伴う法人内部の組織の強化も着実に進められているところである。

介護事業分野においては、人口減少と高齢人口のピークを迎える2040年に向けて人材確保が急務であるが、人材不足は深刻化する一方である。平成5年に導入され平成29年11月に介護職種が対象職種に追加された「外国人技能実習制度」も本格的に稼働し始めた。加えて、新たな在留資格「特定技能」についても、平成30年12月に法制化され、平成31年4月より施行される運びになっている。また、平成31年10月には消費税増税に伴い、介護報酬改定が行われ、更なる介護・福祉人材の処遇改善が図られることとなっている。

また、近年は大規模災害が多発しており、南海トラフ地震の発生も警鐘されている。大規模災害発生時の対応として、施設間及び法人間での支援体系構築に向けて検討を行う必要がある。

改正社会福祉法の確実な実施と介護事業等の適切な運営のための課題解決に向けて、委員会として以下の重点事項を中心に検討を行う。

○重点事項1

制度施策委員会のワーキングチームとして、役員会、各部会等で協議された各種課題について、情報収集、分析、実践検証を行うとともに、研究報告、周知等を行う。

- ア 地域公益活動および生活困窮者対策に関する調査・研究
- イ 介護報酬改定後の施設経営実態調査
- ウ 大規模災害発生時におけるネットワーク構築
- エ その他各部会・委員会で対応できない課題に関する調査・研究

○重点事項2

介護人材確保について、本来、「採用」「育成」「定着」は一連の流れであり、総合的な取り組みとして行うべきことである。このことについて、検討、検証するチームを新たに発足し、活動する。

(2) 次世代委員会

会員施設の次世代を担うリーダーの育成と相互研鑽及び資質の向上を図る。

- ア 各地区における次世代委員会の連携と活性化
- イ 各部会等への参画と組織活性化
- ウ 次世代人材育成・介護の魅力を発信するための事業の開催
- エ 活動活性化に向けた九州ブロックへの参画

5 種別部会の活性化

各種別の課題分析等を行うための下記の部会を設け、各課題に対する研究・協議を行う。

(1) 特別養護老人ホーム部会

特別養護老人ホーム（指定介護老人福祉施設や併設事業所等）の今後のあり方等について課題整理を行うとともにその対応策について検討を行う。

ア セミナーの開催

イ 新設加算等の調査の実施

(2) 養護老人ホーム部会

養護老人ホームの今後のあり方等について課題整理を行うとともに、その対応策について検討を行う。

ア 地域の各種団体・組織等への啓発及び地域における公益的な取組への対応

イ 養護老人ホーム職員の専門性の強化（養護老人ホームセミナーの開催）

ウ 視察研修（施設見学会、先進地視察等）

エ 実態調査の実施

(3) 軽費老人ホーム部会

軽費・ケアハウスの今後のあり方等について現状調査及び課題整理を行うとともに、その対応策について検討を行う。

ア 軽費・ケアハウスの課題に関する研修の実施

九社連老施協軽費・ケアハウス部会や福岡県軽費・ケアハウス協議会と連携しながら、利用者へのサービスの質の向上および各施設における諸課題に対応した研修会について検討・実施する。

イ アンケート調査

(4) 居宅介護サービス部会

通所介護事業所、グループホーム、小規模多機能、訪問介護事業所が抱える課題整理を行うとともにその対応策について検討を行う。

ア 各居宅サービスにおける心身機能の維持改善に係るサービスや加算取得をしている事業所活動の調査と紹介

イ 諸課題等に関するセミナーの開催

(5) 居宅介護支援部会

居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、在宅介護支援センターが抱える課題整理を行うとともにその対応策について検討を行う。

ア 介護予防・日常生活支援総合事業におけるケアマネジャーの役割について

の課題整理と対応
イ ケアマネジャーの資質向上にかかるセミナーの開催

6 研修事業

(1) 研修企画委員会

利用者の尊厳を尊重しながら、質の高い介護サービスを提供していくためには、多職種協働・連携に基づく、職員等の研修によるケアの専門性・資質向上に向けた人材育成が重要となる。そこで本年度は、昨年度に引き続き、「階層別研修」「テーマ別・課題別研修」「職種別研修」を下記のとおり実施する。

特に「テーマ別・課題別研修」においては、研修の成果を明確にし、研修をきっかけとして継続した学習できる人材育成・人材定着を視野に入れた企画と、各施設の職員相互で意見交換ができる場を設け、職員自身のモチベーションアップにつなげるための企画として、シリーズ化研修を引き続き実施していき、その成果発表の機会をつくっていく。

ア 階層別研修

新任職員研修
主任・リーダー研修
施設長・管理者研修

イ 全職種を対象としたテーマ別・課題別研修

リスクマネジメント、医療ニーズ研修等のシリーズ研修

ウ 職種別研修

生活相談員研修
看護職員研修
介護職員研修
栄養士研修
機能訓練指導員研修

7 関連事業

(1) 九州ブロック関係

ア	九社連老人福祉施設協議会 施設職員研究大会		
	2019年 7月18日～19日	佐賀県	佐賀市
イ	九社連老人福祉施設協議会 施設長研修会		
	2020年 2月13日～14日	福岡県	福岡市
ウ	九社連老人福祉施設協議会 養護部会セミナー		
	2019年9月～10月予定	福岡県	福岡市
エ	九社連老人福祉施設協議会 軽費部会セミナー		
	2019年10月～11月頃予定	福岡県	福岡市

オ 九社連老人福祉施設協議会 通所部会セミナー
2019年10月頃予定

福岡県 北九州市

(2) 全国関係

ア 全国老人福祉施設大会（施設長大会）

2019年11月20日～21日

茨城県 水戸市

イ 全国老人福祉施設研究会議（職員研究大会）

2019年10月29日～30日

愛媛県 松山市

(3) その他

ア 福岡県介護等体験事業の実施協力

イ 福祉のしごとフェア（県社協主催）への協力

2019年8月、2020年2月

春日市

ウ 福岡県社会福祉大会

2019年10月

春日市